

民主党港湾議連

前原大臣に重点要望

国家戦略上港湾は不可欠

民主党港湾議員連盟(西岡武夫会長、藤原良信事務局長)は7月20日、前原国土交通大臣を訪ね、「我が国の国家戦

略上、港湾整備は必要不可欠」とする平成23年度港湾予算重点整備要望書を提出し、所要施策の実現と予算化を求めた。

同要望書は、①世界の海上輸送貨物量が急増するなか、アジア地域を中心に全世界の物流構造は激しく変化。②アジア主要港ではポストパナ

マックス級の超大型コンテナ船が続々就航。また、我が国の生命とともいえる資源、食糧等を輸送する船舶も40万トンの超大型船が建造されつつある。

③一括大量輸送によるコスト削減を目指した輸送船の超大型化は、いまや世界的な潮流。にもかかわらず、我が国には、これら船舶の受け皿となる港湾が皆無。

④拠点となる港湾への「選択と集中」は当然としても、このままでは、我が国産業の海外流出など大きな影響を及ぼすこと

とは必至。⑤その対応を国家として誤れば、地域の疲弊を招き、ひいては国家の成長戦略に狂いが生じ、我が国は国力を減じ将来に



前原大臣に港湾予算の重点化を要望する民主党港議連首脳

重大な禍根を残しかねないおそれ。⑥同時に、近い将来の発生が予想される巨大地震や津波に備え、また、地球規模で自然環境が変化し激甚化が進む高潮災害から、港湾の防災力を高めて国民の安全・安心を確保することも重要。⑦加えて、港湾は、準天頂衛星システムの測位技術を活用した海洋資源探査の拠点、観光立国の

推進に向けた客船クルーズの母港等々の活用にも必要。⑧躍進するアジア市場の新たな需要を捉え、その成長力を我が国に積極的に取り込み、持続的な経済成長や国内雇用の維持・創出等に直接つながる港湾への投資が今こそ不可欠、などを掲げており、これら必要施策を23年度港湾整備予算に活かしていくよう求めた。

海の日 海事関係功労者表彰 「海洋立国の復権」目指す

平成22年「海の日」に因んだ海事関係功労として、国土交通大臣表彰を受けた方々を招いた祝賀パーティが7月20日、海運クラブで開かれた。(財)

日本海事広報協会から12団体の発起人が主催。同パーティでは主催者を代表して鈴木日本海事広報協会会長が「1970年以降、国際貿易額は

世界経済の伸び率を上回って推移してきた。特に海上物流は1950年に5・5億だったものが2000年には56億と10倍以上に拡大した。こ

の間の世界経済は約7倍であることから、海運の伸びが顕著であったことは明らか。このように国際貿易が面的に拡大した背景には通信・輸送コストの低減化が大きく寄与したことが考えられるが、なかでも輸送運賃の低減化がもたらしたファクターが大きい。今後の50年先の世界経済は前半

は中国、インの四分の一を中南米・アフトとするとい。今後との進展のため大量に貨物が絶対ポイン今後とも海事に大きな期待している」と挨拶者を祝福した



古土井 光昭氏に慰

英国 北東イングランド公社の取組み 風力・波力等の研究開発支援

英国では低炭素社会構築に向け、1990年対比で、2020年までに再生可能エネルギー30割、2050年までに温暖化ガス削減率80割を目標とする。

組を進めている。その中でも、新・再生可能エネルギー分野において英国の中心的役割を果たし、ヨーロッパでの先駆的ポジションの確

同地域には、英国初の洋上風力発電拠点のブライス(約2MW)がある。現在、陸上風力発電は、17ヶ所(72基、1

英国全体で2000年からスタートした洋上風力開発のラウンド1&ラウンド2プロジェクトで約8GWの発電量を目標にし、現在進めているラウンド3プロジェクトで約32GW(9ヶ所)を発電する。2020年までに洋上風力のみで40GWを目標としている。このうち北東イングランド地域

のティーズサイド沖に9GWの洋上風力発電の建設が決まり、2018年の完成を予定している。研究開発・支援

北東イングランド地域で一番の特徴はNaRE C(新・エネルギーセンタ)を有していることがあげられる。同施設は2002年ONEが、風力・波力・潮力・太陽光

高電圧試験室、エネルギーリンク研究所などがある。波力・潮を再現し通常の10分の1の規模で制御された環境となっており、様々なレベルの試験能力が可能。同施設の実験結果により、装置の有効性が確認されれば、プロトタイプを製作し、実海域

力発電ブロード・テスト施設の拡張(70t→100t)が決定しており2011年の稼働を予定している。また、プロトタイプ機のテスト/デモンストレーションを行うテストサイトのプロジェクトと、発電用ドライブ・トレイン・テスト施設のプロジェクトを発表しており、大型洋上風力の本

業も技術開発